

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		公共交通運行事業	担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成13年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-080401-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市地域公共交通活性化協議会設置要綱, 守谷市ノンステップバス導入事業費補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成8年9月に運行開始した福祉循環バスを平成13年10月からコミュニティバスに形態変更して運行していたが、様々な課題が挙がり、平成20年6月に「守谷市循環バスのあり方等研究会」を設置し、今後のバスのあり方等について検討した。その結果、路線バスとコミュニティバスの補完関係を明確にし、連携の強化を目的として平成20年度に「守谷市地域公共交通活性化協議会」を設置し、協議会を主体に公共交通の見直しに取り組み、平成22年度からモコバスを運行した。	令和4年度に策定された「守谷市地域公共交通計画」に基づき、モコバスの再編を検討する。モコバスは、令和2年度に新車両を2台導入し、関東鉄道（株）と8年のリース契約をした（国の補助金「都市構造再編集集中支援事業費補助金」が、令和2年度から4年度まで3か年交付された）。令和5年度も引き続き2ルートで運行を行うが、ルートの見直しを検討し再編に向けた準備（バス停新設等）を行う。デマンド乗合交通は、利用向上を図るため令和2年度に平日の運行台数を3台から4台へ増車した。令和5年度も守谷タクシー(有)、関東県南タクシー（株）、小川交通(有)、（株）守谷福祉協会の4社（各社1台）で運行するが、「守谷市地域公共交通計画」に基づき、車両の大型化により効率化を図ることを検討する。経費については、守谷市地域公共交通活性化協議会へ負担金として支出する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
効率的で利便性の高い「将来にわたって持続可能な公共交通網の形成」を目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
バス、鉄道等の公共交通による快適な移動を確保する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・モコバスの運行改善（交通空白地帯解消に向けた運行） ・デマンド乗合交通の運行改善（契約車両4台における利用者需要への対応）	モコバス及びデマンド乗合交通の運行改善を図る。新たな5か年計画（地域公共交通計画）を策定に向け、計画内容を協議するため公共交通活性化協議会を実施する。 【モコバス】 4月～6月 データ（乗降人数等）分析 7月～12月 ルート見直し案の検討（新たな計画との整合） 1月～ ルート再編に向けた準備 【デマンド乗合交通】 4月～6月 課題分析 6月～9月 運行事業者との調整 10月～ 改善策の実施（運転休憩時間の変更） 【協議会】 R4. 6月 : 第1回 事業計画等について R4. 11月 : 第2回 交通機関利用者等意向調査結果について R4. 12月 : 第3回 地域公共交通計画素案について R5. 1月 : 第4回 地域公共交通計画案について R5. 3月 : 第5回 地域公共交通計画について
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・地域公共交通計画（R5年度～R9年度）の策定 ・モコバス：ルート再編（新たな計画に基づく見直し） ・デマンド乗合交通：運行の効率化（車両運行時間の検証）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
モコバスは、昨年度と同様に2ルートで運行し、デマンド乗合交通についても昨年度と同様に4台で運行した。 地域公共交通網計画が目標年次を迎えたため、新たな計画として地域公共交通計画を策定し、その経費（9,350,000円）を負担金として守谷市地域公共交通活性化協議会へ支出した。また、物価高騰により大きな影響を受けた交通事業者（路線バス、貸切バス、タクシー、地域鉄道）に対する緊急支援を実施し、総額9,900,000円を交付した。	モコバスは、引き続き2ルートで運行し、デマンド交通についても昨年度同様に4台で運行した。 昨年度に策定した地域公共交通計画に基づく施策である「公共交通の利用方法等の周知」において、市内小学校1校（黒内小学校:対象学年3年生）及び市内高齢者サロン2箇所にて、モコバスやデマンド乗合交通の利用方法等について出前講座を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
モコバスの年間利用者数（人）	39,591.00	54,770.00	39,591.00	47,514.00	53,121.00	60,525.00	54,750.00
デマンド乗合交通の年間利用者数（人）	13,580.00	13,274.00	13,580.00	16,419.00	19,603.00	20,310.00	19,600.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	コロナ禍が落ち着いた現在、モコバス及びデマンド乗合交通ともにコロナ禍前よりも利用者が上回る実績となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了 交通空白地域を改善するため、モコバスルート見直しが必要であり、ルート再編に向けて引き続き検討・協議を行う。デマンド乗合交通については、予約のお断り件数が増えているので、予約システムの更新及び車両の大型化を図るための検討・協議を行う。							

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	84,280	89,753	72,045	82,044	82,044
	国・県支出金	11,647	11,550	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	866	12,719	990	4,048	4,048
	一般財源	71,767	65,484	71,055	77,996	77,996
正職員人工数（時間数）		1,406.00	1,852.00	2,256.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,440	7,141	9,484	0	0
トータルコスト		89,720	96,894	81,529	82,044	82,044

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		守谷駅東口市有地利活用事業		担当課 企画課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間 平成25年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別 任意的事務
	基本事業(取組)	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり		市民協働 企画立案への参画
予算科目コード		01-020107-11 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
当該地は、守谷駅周辺一体型土地区画整理事業等により公共施設を整備する用地として確保されたが、施設の整備計画は周辺の開発状況を踏まえて策定することとして、これまでは暫定的に利用されてきた。当該地周辺においては、松並青葉地区の宅地販売など、駅周辺のまちづくりが新たな段階に入ったことから、平成26年3月に守谷市総合計画審議会に当該地の活用のあり方を諮問し、平成27年4月の答申により、民間活力により利活用を図る方針が示された。	令和4年4月に開業した施設を適切に運営・維持管理する。 ・ブランチ守谷（商業施設）は、運営事業者である大和リース（株）との事業用定期借地契約に基づき、引き続き貸付を継続する。 ・ブランチパーク守谷は、大和リース（株）へ維持管理業務を委託し、適切に管理するとともに、施設の修繕等が必要な場合は市で工事発注を行う。 ・ブランチパーク守谷におけるイベント実施等については、大和リース（株）と市で組成するブランチパーク守谷活性化推進会が引き続き中心となり、主催事業を行う。また、施設利用の運用の明文化、必要備品の追加購入をするなどサポート体制を充実させることで、様々なイベントを実施し守谷駅東口市有地での人々の交流や賑わいを創出していく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷駅東口市有地に居心地の良い公共的な空間や賑わい創出に資する施設等を整え、市内外からの幅広い年代層の人々が交流し、地域の課題解決を図るような活動を促すとともに、守谷市の住み良さを象徴するようなまちづくりに寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿 市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
・令和3年度末に設立された準備会が、ブランチパーク守谷活性化推進会成为り、イベント実施主体へと発展した。また、地域団体や市民団体を巻き込んだ運営形態を目指して2回のワークショップを開催し、パークの利活用に関して意見交換等を実施した。しかしながら、地域団体等を巻き込んだ運営母体組成には未だ至っておらず、大和リース㈱と市以外とも連携した組織や場の組成が引き続き課題である。 ・ブランチパーク守谷活性化推進会を中心に、年間18回のイベント実施ができたものの、一部施設貸出のルールや運用で未整備部分があるため、利用団体の意見も徴収しつつ、運用等を整備する必要がある。	・地域団体や市民団体を巻き込んだ体制構築として、7月から利用団体やブランチパークを活用した地域活性化に関心のある市民等が参画する「ブランチパーク守谷運営会議」を開始した。計9回の会議を実施し、参加者同士の連携を促すとともに協働イベントの開催、パーク運用を検討するうえでの貴重な意見交換等を行った。 ・前年に引き続き、ブランチパーク守谷活性化推進会が中心となり、年間16回のイベントが開催された。また、利用団体の拡充に向けて施設の広報周知をするとともに、利用料金の改定、備品一覧や推進会協力内容の整理など施設貸出のルールや運用面の明文化を進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
ブランチパーク守谷イベント集客数（人）	100.00	100.00	100.00	100.00	18,460.00	22,615.00	25,000.00
ブランチパーク守谷登録会員数（団体）	70.00	20.00	70.00	90.00	23.00	41.00	40.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	ブランチパーク守谷活性化推進会主催事業を継続的に開催するとともに、地域団体や市民団体の利用促進を目的として、広報支援や主催者駐車場用地を団体に貸すなど団体のイベント開催に対する協力体制を整えたことでマルシェ等のイベント開催が増え、イベント集客数の増加につながった。 会員登録数は、ブランチパークの施設や利用方法に関する広報紙等での周知を行い、上記のような協力体制を整えたことで新規登録者数の増加に至ったと考えている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	地域団体や市民団体等を中心としたブランチパーク守谷の利活用による賑わい創出を継続するために、施設貸出のルールや運用は継続的に見直しを加えていく必要がある。また、開業から2年が経過したことを踏まえ、施設の利用等に必要の運用ルール等をおおよそ整備した後は、現状のブランチパーク守谷活性化推進会中心の管理運営体制から、当初計画していた地域団体や市民団体を中心とした団体組成を踏まえた管理運営体制にシフトしていく予定である。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	323,412	20,378	18,051	18,017	18,017
	国・県支出金	312,232	3,730	3,145	2,641	2,641
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11,180	16,648	14,906	15,376	15,376
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		1,011.00	1,253.00	974.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,912	4,832	4,095	0	0
トータルコスト		327,324	25,210	22,146	18,017	18,017

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		みずき野地内市有地利活用事業	担当課	企画課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成28年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-020107-14 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 賑わい創出を目的としてみずき野地区まちづくり協議会に銀行跡等を貸し、令和2年7月に「みずき野ひろば」がオープンした。しかし、全体の利活用事業者は決まっていないため、利活用事業者の模索や興味のある事業者との調整を図りながら、利活用の早期実現を目指す。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
・市ホームページで、利活用に前向きな民間事業者からの提案を募集しているが、大通りに面していない立地であることなどから、利活用の決定には至っていない。 ・プール棟の劣化度調査のデータ等に基づき、プール棟の活用方針を検討する必要がある。	・利活用に前向きな民間事業者からの提案を募集しているが、立地条件等の面から、具体的な利活用の決定には至っていない。 ・プール棟の劣化度調査を実施した結果に基づき、短期・中期・長期使用に必要な改修費用等の概算を把握することができ、費用対効果に基づく既存施設の活用方法を検討することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
跡地の利活用方針検討状況（％）	70.00	70.00	70.00	75.00	80.00	80.00	100.00
跡地の利活用状況（％）	22.27	0.00	22.27	22.27	22.27	22.27	100.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	【跡地の利活用方針検討状況】 プール施設の劣化度調査結果により、既存プール施設の活用限度や修繕に要する経費の概算を把握できたことで、既存施設の有効活用に対する一定の方向性を見出すことができたが、跡地全体の利活用方針検討状況に大きな変化はなかった。 【跡地の利用状況】 跡地内の施設の利用率は、前年度と同様に利用率となっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・ プール運営事業者による既存施設を活用したプール事業については、安全性の確保と最終的な利活用事業の始期を見越した事業となるようプール運営事業者と営業方針等について協議する。 ・ 最終的な利活用事業の開始に至るまでの期間の既存施設は、地域住民のニーズ等を加味した上で有効活用できるよう、みずき野地区まちづくり協議会と協議・検討していく。 ・ 最終的な利活用事業の決定のために、積極的に民間事業者と交渉する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	7,294	12,323	6,853	10,230	14,450
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,294	12,323	6,853	1,030	0
	一般財源	0	0	0	9,200	14,450
正職員人工数（時間数）		312.00	331.00	936.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,207	1,276	3,935	0	0
トータルコスト		8,501	13,599	10,788	10,230	14,450

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		松ヶ丘六丁目地内事業用地利活用事業		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	令和 5年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	土地の適切な規制と誘導	市民協働	
予算科目コード		01-020107-10 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内には、建築後数十年を経過する公共施設が複数ある。しかしながら、今後の行政運営を考えた場合、箱物整備に重点を置いた自治体運営では、維持管理により財政を圧迫するおそれがある。効率的な自治体運営と市民などからの行政施設への要望を両立するためには、民間事業と連携し、持続的に公共施設を維持できるスキームが大切である。そのスキームを確立するために民間事業者にとって魅力ある市街化区域内の当該地を将来的な公共利用用地として取得した。	令和4年6月からUR（独立行政法人都市再生機構）と交渉を重ね、令和5年に将来的な公共施設の建て替えを見据えて、予算を確保、議会への説明などを経て当該地の取得を行なった。 取得後は、行政が利活用するまでの間、当該事業用地をプロポーザルなどの公募により、利活用する事業者を募集・選定し、収入を確保し、当該資産の有効活用を図る。 ■土地概要 地積：17,520.01㎡（旧アジュール用地） 21,995.88㎡（ワンダー用地） 用途地域：第二種住居地域 既存施設用途：ウエディングヒルズアジュールは令和5年3月5日を持って閉館。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市街化区域内の限られた大規模事業用地（約4ha）について、将来における公共施設の建替えや新たな行政需要への対応などを見据えて、当該事業用地を取得する。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
	当該事業用地の取得に向け、関係事業者、関係機関との交渉、調整を進め、土地等を取得した。 取得後は、行政が利活用するまでの間、当該事業用地を利活用すべく、プロポーザル等の手続を進める前段階で、事業内容や事業スキーム等に関して、広く民間事業者からの情報収集、意見等の把握を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
土地の取得状況（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00
利活用事業者の選定状況（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	100.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	当該事業用地における関係事業者、関係機関との交渉、調整の結果、当該事業用地を取得できた。行政として利活用するまでの間の利活用については、プロポーザル等の手続き条件等の整理を進めるため、様々な事業者に声をかけ、広く情報収集、意見等の把握に努めた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化。 □ 統合 □ 廃止・終了	行政として利活用するまでの間の当該事業用地の利活用について、プロポーザル等の手続きを進める					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	0	4,465,062	21,599	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	4,200,000	21,599	0
	一般財源	0	0	265,062	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	187.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	786	0	0
トータルコスト		0	0	4,465,848	21,599	0

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		新守谷駅周辺土地区画整理事業		担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	令和 7年度～令和 9年度
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別	
	基本事業（取組）	土地の適切な規制と誘導		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-080405-01 補助	根拠法令・条例等	都市計画法、土地区画整理法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
新守谷駅周辺は、新守谷駅や国道294号、谷和原I.C.にも近接しているため、都市計画マスタープランにおいて拡大市街地に位置付けられており、令和2年5月に地権者による土地区画整理組合準備会が設立された。同年12月には、業務代行予定者が決定し、令和7年度の組合設立を目指し、土地区画整理事業による市街地整備の検討が開始された。	新守谷駅周辺土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合に対し、土地区画整理事業に併せて整備する新守谷駅へのアクセス道路、電線類の地中化及び雨水幹線などの公共施設整備費用の負担を行い、事業が円滑に推進するように支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地区画整理事業の施行にあわせ、公共施設を整備することで、秩序ある効率的な整備が可能であり、都市の健全な発展と新市街地の付加価値を高め市の魅力向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
税収増加及び就労先の確保による生活環境の向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
	関係者間の合意形成に向けた調整を進めるとともに、都市計画手続として、区域区分や用途地域、土地区画整理事業等の都市計画決定・変更に関する説明会や原案の縦覧を行った。 組合設立準備会と業務代行予定者の合意形成に時間を要し、組合の設立が遅れたことにより、無電柱化の設計費相当分の予算を繰越した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
区画整理の進捗（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	組合設立準備会及び業務代行予定者が定期的に協議を進めているが、地権者の合意形成に至っておらず、組合が設立されていない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	早期の事業実施に向け、地権者や業務代行予定者等の関係者間の合意形成を図る。 また、都市計画の案の縦覧を行い、茨城県及び市都市計画審議会の答申を得て、都市計画を決定・変更する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	0	0	372,782	372,782
	国・県支出金	0	0	0	73,966	73,966
	地方債	0	0	0	250,000	250,000
	その他	0	0	0	48,816	48,816
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	372,782	372,782

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		空家等対策事業	担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成28年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	空家対策の推進	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-080401-12 単独	根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 守谷市空家等対策協議会設置条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制に向けた周知や適正な管理に関する意識向上、空家バンクによる空家等の流通の促進を行う。更に空家等対策協議会に対し、特定空家等の認定について諮問等を行い、助言や指導、勧告等の必要な措置を進める。
全国的に少子高齢化等による人口減少により空家等は増加傾向となっている。平成27年5月26日の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の全面施行により、次世代への有効な資産として引き継ぐために空家化の予防、空家利活用の促進及び管理不全空家等の解消の施策が必要となった。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
空家等に関する施策を実施し、地域住民の生命、身体又は財産を保護すること及び生活環境の保全と空家等の活用を推進し、地域の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
中古住宅の活用や、特定空家等への対応強化など、空家の活用と適切な管理を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
空家等の有効活用策として空家バンクを設立したが、親族間での権利関係や所有者が継続して所有する意向が多く、登録物件及び利用登録者数が伸び悩んでる。 管理不十分な空家等について、所有者等が地域に及ぼす影響について認識が薄く放置されている場合がある。	広報もりや（7月予定）・ホームページ等への掲載、空家バンク紹介等の冊子（改訂版）を発行（12月予定）し周知を行う。 管理不全の空家等に対し、現地の確認、適正な管理を行うよう指導及び特定空家等の認定を行う。 特定空家等に認定した物件について、必要な措置をとるよう助言・指導を行い、改善が認められない場合は勧告を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
空家バンクの物件登録及び利用登録者増加を図る為、積極的に周知をおこなう。 管理不十分な空家等の所有者等に対し、特定空家等の認定を視野に入れた指導を行う。 特定空家等の所有者等に対し、助言・指導、もしくは勧告を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
空家バンクの登録者は、新たに7人利用登録者が増え、延べ30人の利用登録者となった。物件登録については、新たな登録はなく、延べ登録数は3件のままである。 管理不全の空家等については、35件に対して通知し、そのうち11件について改善が見受けられた。	空家バンクの登録募集について、広報もりや、ホームページにて周知を行うとともに、空家バンクの紹介、空家等の管理等に関する啓発のパンフレット等を空家等の所有者等に配布した。 管理不全の空家30件に対し通知を行い、そのうち15件について改善が見受けられた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
解体・改修等が必要な管理不全空家等の戸数（戸）	108.00	110.00	108.00	105.00	101.00	100.00	80.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	空家バンクの登録者は、新たに2人利用登録者（利用したい方）が増え、延べ32人の利用登録者となった。物件登録（売りたい・貸したい方）については、新たに1件の登録があり、延べ登録数4件が登録され、うち2件が成約、1件が取り下げとなっており、現在の物件登録数は1件である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	空家バンクのメリット等を周知していくことにより登録物件を増やし、利活用を促進させるとともに、引き続き管理不全の空家等の所有者等に対し指導を行う。また、ホームページにて空家予防のための情報提供を継続して実施していく。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	4,811	0	113	113
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,811	0	113	113
正職員人工数（時間数）		103.00	427.00	347.00	0.00	0.00
正職員人件費		399	1,647	1,459	0	0
トータルコスト		399	6,458	1,459	113	113

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		景観形成推進事業		担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	平成18年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	美しい都市景観の形成		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-080401-05 単独		根拠法令・条例等	景観法，守谷市景観法の施行等に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成16年に国において景観法が定められ、まちづくりにおいては、恵まれた豊かな水辺や緑を保全するとともに、良好な景観を創出していくことが大切であるため、市は平成17年8月24日に「景観行政団体」となった。 また、無秩序な市街化を抑制し、都市の健全な発展と計画的なまちづくりを進め、良好な都市景観の形成を図るため、平成19年4月1日に「守谷市景観計画」、「守谷市景観法の施行等に関する条例」を定め	「守谷市景観計画」に基づき、建築物を主体とした良好な景観形成の推進、快適な都市環境の創出を図るため、景観計画に示す基準による助言、指導、条例に基づく届出の受付、「守谷市景観審議会」の運営を行う。 市内に存在する多数の屋外広告物の管理を屋外広告物等管理システムにより行い、市内に無秩序に掲出された違反広告物に対して「守谷市屋外広告物条例」及び「守谷市違反広告物是正指導要綱」に基づき市内全域を4区域に分けた2期目の是正指導を実施する。 令和5年度も引き続き、生垣設置補助金の活用により生垣の設置を推進し、良好な都市景観の形成を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民共有の財産である良好な都市景観を守り、次世代に引継ぐために「守谷市景観計画」に即した景観まちづくりを、市民の理解のもと進めていく。 あわせて、屋外広告物の氾濫が景観形成を阻害している一つの要因であることから、「守谷市屋外広告物条例」に基づき屋外広告物を適正に管理することにより、街並みの良好な環境の保持に努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の景観意識を高め、美しい街並みを創出する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
条例違反広告物に対して是正指導を行っているが、特に屋外広告物の掲示者（店舗等の責任者）が屋外広告物条例の認知度が低く、違反行為と認識していない場合が多い。	R4.7～12月：是正対象調査（常総線北側かつTX東側「区域②」） R5.1～2月：是正通知発送
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 是正対象物件の調査後，通知により是正の周知と指導を行う。 ・ 広報やホームページ等を利用し条例内容をわかり易く周知する。 ・ 是正対象の土地所有者にも周知する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
令和4年度は、第2期是正指導計画により屋外広告物は是正指導を行い、前年度からは是正に向けて対応中の①地区の45件のうち2件が対応済（申請不要2件）となった。また、常総線北側かつTX東側の②地区の是正指導を46件行い、うち6件が対応済（申請許可済1件、撤去済1件、申請不要4件）で、40件は是正指導中である。 新規の生垣設置補助金については、9件の申請があり、総額738,000円を交付した。	令和5年度は、第2期是正指導計画より屋外広告物は是正指導を行い、前年度からは是正に向けて対応中の②地区の40件のうち2件が対応済（申請不要1件、撤去済1件）となった。また、③地区：TX西側から常磐道の東側の区域の是正指導を26件行った。 新規の生垣設置補助金については、4件の申請があり、総額491,000円を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
是正指導に基づく許可件数（件）	4.00	5.00	4.00	9.00	1.00	0.00	2.00
是正指導に基づく違反広告物削減件数（件）	13.00	10.00	13.00	6.00	1.00	1.00	5.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	令和3年度から屋外広告物の是正指導が2期目に入り、是正指導の効果により違反広告物が減少傾向にあり、成果指標としては向上している。しかしながら、是正指導を行ったものの是正対応された物件が少ないのも原状である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	良好な都市景観維持のため、引き続き是正指導が済んでいない違反広告物について指導を行うとともに、景観に影響を与える建築物等に対し指導等を行う。より多くの方に屋外広告物条例について周知するため、広報紙への掲載及び商工会加盟業者へのチラシ配布を継続して行う。さらに、市民にも許可済広告物が判断できるように、許可証票の交付と許可済シールの貼付の指導を継続して行う。 また、生垣設置補助金の活用を推進し、緑豊かな良好な都市景観の形成を図る。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,756	3,120	3,697	4,795	4,795
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,381	1,595	1,291	1,487	1,487
	一般財源	1,375	1,525	2,406	3,308	3,308
正職員人工数（時間数）		1,787.00	1,237.00	1,439.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,914	4,770	6,050	0	0
トータルコスト		9,670	7,890	9,747	4,795	4,795

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		保存緑地等事業	担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成 7年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	緑地の保全・活用	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-080402-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例」（平成5年施行）の規定、及び「第二次守谷市緑の基本計画」に基づき、緑豊かな生活環境の形成を図り、健康で明るく住みよい市民生活の確保に寄与する。 また、貴重な資源である緑を後世に残すために、保存緑地等の所有者に対して助成を行う。	保存緑地の指定を受けた所有者に対し助成行う。面積500㎡以上2,000㎡未満は10,000円/年（対象者91人）、2,000㎡以上5,000㎡未満は15,000円/年（対象者53人）、5,000㎡以上は20,000円/年（対象者34人）であり、指定面積は、約58.65haである。 また、保存樹木所有者への助成については、1本当たり5,000円/年行う。指定本数は54本である（うち2本は、市所有1本であり助成対象外。また1本は助成対象ではあるが助成辞退）。 愛宕谷津の土地所有者への借地料については、1㎡当たり5円/年（対象者62人）行い、今年度も地権者に対し賃貸借契約の交渉を進め、契約済みと合わせ対象面積は約12.2haを予定している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例」の規定に基づき、所有者等の協力を得て保存緑地及び保存樹木を指定することにより、緑豊かな自然環境を形成している緑地等を保全し、地域の美観、風致を維持することができる。 また、愛宕谷津一帯は令和3年10月に策定された「第二次守谷市緑の基本計画」において緑化重点地区に設定されており、借地することにより恒久的に自然環境を保全していく。	
（参考）基本事業の目指す姿	
緑が確保されたうるおいある景観を維持するため、市民・行政の協働により緑を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・保存緑地及び保存樹木について引続き地権者の協力を得て、緑を確保することが必要である。 ・愛宕谷津一帯については、自然環境を保全するため、地権者の理解を得ながら更なる借地契約を行う必要がある。	【愛宕谷津】 通年：土地所有者訪問（説明、契約交渉） 【保存樹木】 4月から：指定樹木の選定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・愛宕谷津一帯について、未契約地権者に理解を求め借地契約を行う。 ・保存樹木の指定基準の改善を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
保存緑地については、立沢地区（第二次守谷市緑の基本計画の緑化重点地区）において、地権者1名（2筆2,240㎡）の新規指定に向け交渉を行い、承諾を得ることができた。さらに、保存樹木についても、薬師台地区において、地権者1名（まき1本）の新規指定の交渉を行い、承諾を得ることができた。 また、愛宕谷津事業については、地権者5名（14筆6,588㎡）の新規の借地契約を締結し、契約済の面積は119,942㎡となった。	保存緑地については、立沢地区（第二次守谷市緑の緑化重点）において、昨年度に承諾を得た緑地（地権者1名、2筆2,240㎡）の新規指定を令和5年度に行った。保存樹木についても、薬師台地区において、昨年度に承諾を得たまき1本（地権者1名）を新規に指定した。 また、愛宕谷津事業については、地権者3名（8筆3,679㎡）の新規の借地契約を締結し、契約済みの面積は123,621㎡となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
保存緑地指定面積（㎡）	780,757.00	780,757.00	780,757.00	698,894.86	699,968.86	702,208.86	780,757.00
保存樹木指定本数（本）	53.00	57.00	53.00	53.00	53.00	54.00	59.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	保存緑地は令和4年度に承諾を得た面積（令和5年4月1日指定）が増加した。愛宕谷津についても、新規契約により面積が増加している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	第二次守谷市緑の基本計画に基づき、今後も重点地区における保存緑地の指定を推進させる。また、愛宕谷津事業についても、借地契約の拡大を図る。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	10,194	3,233	3,253	3,841	3,841
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,980	0	0	0	0
	一般財源	3,214	3,233	3,253	3,841	3,841
正職員人工数（時間数）		1,879.00	1,894.00	1,477.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,270	7,303	6,209	0	0
トータルコスト		17,464	10,536	9,462	3,841	3,841

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		公園維持管理事業		担当課	建設課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	昭和57年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	公園・街路樹等の適正な維持管理		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-080402-05 単独		根拠法令・条例等	都市公園法、守谷市都市公園条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民が緑豊かでレクリエーションやスポーツの場として利用することができるようにするため。	公園内の植栽の管理を委託し、維持・管理する。 公園内の施設を適切な状況で利用できるように維持・管理する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
宅地開発等により整備された公園内の施設や植栽等を適切に維持管理し、市民の憩いの場として、いつでも安心して楽しく利用できるよう維持管理を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
公園・街路樹等の適切な維持管理を行う。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
樹木の生長による剪定要望の増加や、老木、松くい虫等による危険木の増加に伴い、管理樹木の管理費用が増加している。	【通年】 管理工や健全度調査の作業進捗を執行管理する。 【令和6年度～】 現契約は令和7年度で満了となるため、現業務内容を検証し、新たな契約に向けた仕様書の改定に着手する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・市内を14工区（地区毎）に分けて公園・街路樹を管理し、長期契約（3年間）を行うことにより安定した管理作業（工程）と経費削減を行う。 ローテーション形式による剪定を行い、各地区の平等な剪定対応と良好な景観を維持する。 ・樹木の健全度調査を実施することで、危険木の倒木を予防する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
3か年契約を行い一体的な樹木の管理を行うことで、公園内の植栽や街路樹等を保全した。今後も適正な維持管理に努め、良好な状態を保っていく。	健全度調査により明らかとなった457本の危険樹木を伐採したほか、519本の樹木を剪定するなど、適切な維持管理に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
事故件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
遊具修繕数（箇所）	43.00	43.00	43.00	24.00	10.00	9.00	30.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	3か年契約による公園や幹線道路に関わる樹木の一体的な管理や、適切な遊具等の修繕を進めてきたため、事故は発生せず、また、遊具等の修繕件数が減少し、成果は向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	3か年契約を行い、公園や幹線道路の樹木を一体的に管理することで、公園内の植栽や街路樹等の適切な維持管理を継続する。 なお、危険樹木調査では枯木等が増加しているため、事業費は増加する見込みである。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	508,117	485,541	509,108	555,522	555,522
	国・県支出金	6,800	6,800	6,938	6,938	6,938
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	24,200	17,005	1,039	1,699	1,699
	一般財源	477,117	461,736	501,131	546,885	546,885
正職員人工数（時間数）		2,428.00	2,313.00	2,441.00	0.00	0.00
正職員人件費		9,394	8,919	10,262	0	0
トータルコスト		517,511	494,460	519,370	555,522	555,522

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		公園施設改修事業		担当課	建設課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	平成20年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	公園・街路樹等の適正な維持管理		市民協働	
予算科目コード		01-080402-06 補助	根拠法令・条例等	守谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） ・破損等により必要となった遊具等を適宜修繕する。 ・守谷市公園施設長寿命化計画に基づく計画的な修繕は、令和6年度に策定を予定している守谷市誰もが遊べる公園広場整備ガイドラインに基づき、令和7年度以降に着手する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
平成25年度から、守谷市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設を計画的に改修し、市民が安全で快適に利用できるように取り組んでいる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
・公園や街路樹等の適切な維持管理を行う。 ・利用者の利便性及び安全性の向上を図る。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・市内の全ての公園について、誰もが安全に楽しく利用できるような基本計画が必要となっている。	令和2年 長寿命化計画の現況調査見直し業務 令和3年 長寿命化計画策定見直し業務 令和5年 守谷市誰もが遊べる公園広場整備ガイドライン策定業務着手
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・長寿命化計画の見直しを行う。 ・今後の公園改修の方針について、市民とともに基本計画を定める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
公園施設の点検等を踏まえて公園を改修した。	守谷市誰もが遊べる公園広場整備ガイドライン策定業務に着手した。 また、利根川堤防拡幅工事に伴い、大利根運動公園野球場の移設工事を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
改修率＝改修施設数÷計画施設数（10施設）（％）	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	令和6年度に策定予定の守谷市誰もが遊べる公園広場整備ガイドライン策定後の令和7年度以降に計画的に改修するため、成果は横ばいである。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	守谷市誰もが遊べる公園広場整備ガイドラインや公園施設の点検結果、公園施設長寿命化計画に基づき、公園改修等を計画的に行うことで、誰もが安全・安心に利用できる公園整備に取り組む。なお、ガイドライン策定後に改修方針が決定するため、令和7年度まで事業は縮小する見込みである。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	12,703	17,919	25,000	5,530	5,530
	国・県支出金	3,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,703	17,919	25,000	5,530	5,530
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		431.00	250.00	130.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,668	964	547	0	0
トータルコスト		14,371	18,883	25,547	5,530	5,530

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		公園まちづくり団体助成事業		担当課	建設課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	平成14年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	公園・街路樹等の適正な維持管理		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-080402-07 単独		根拠法令・条例等	守谷市公園等維持管理団体助成金交付要綱 守谷市公園等里親事業実施要項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 公園等維持管理団体助成事業は、公園等の維持管理を行う参加団体に助成し、年間を通して公園等を良好に管理してもらう。 公園等里親事業は、公園や植樹樹等の里親団体に花苗や用品及び用具の提供等必要な支援を行い、環境美化や緑化の推進をしてもらう。 ・公園等維持管理団体：17団体 ・公園等里親団体：70団体
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
年間を通じた公園等の管理及び緑化について、市民や団体等による協働のまちづくりを推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
公園・街路樹等の適切な維持管理を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
守谷市の玄関口である守谷駅の植樹樹や開通した坂町清水線等を重点箇所として、公園等里親団体が草花の植栽や管理をしている。里親がいない植樹樹が残っているので、里親の活動を拡充し、協働による魅力あるまちづくりを推進していく必要がある。	公園等里親事業 表彰・情報共有・団体間交流の場の提供（代表者会議）…随時 団体への参加依頼（勧誘）…随時 広報等による募集…随時 花苗等の配付…随時 守谷市公園等里親事業実施要綱による表彰…年1回
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
駅前の企業や店舗等に、今後も公園等里親事業の活動の趣旨と内容を周知し、多くの団体の参加を得られるように取り組む。また、公園等里親事業団体表彰を通じて、団体の絆を強め、活動場所と団体数を増やしていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
公園等里親事業と公園等維持管理団体助成事業の周知を行うことにより、協働のまちづくりを拡充することで緑化を推進した。	公園維持管理団体助成事業は17団体の参加により、26公園等の良好な維持管理ができた。また、公園等里親事業は70団体の参加によって、植樹樹や緑道を花で彩ることができた。 公園等里親団体は、新規の増加があったものの、高齢化等の理由により活動を辞退する団体が複数あったため減少した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
参加団体数（件）	18.00	17.00	18.00	18.00	15.00	17.00	17.00
里親団体数（件）	70.00	71.00	70.00	73.00	72.00	70.00	80.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	高齢化等により公園等里親団体が減少傾向にある。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	団体の方の高齢化等により今後の活動が続けられないという意見が多数あるため、活動を継続しやすいような制度づくりや新たな団体の発掘に努める。 公園等維持管理団体助成事業や公園等里親事業を広くPRすることにより参加者を募り、協働のまちづくりを推進する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	8,231	8,241	8,763	12,426	12,426
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,231	8,241	8,763	12,426	12,426
正職員人工数（時間数）		429.00	520.00	548.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,660	2,005	2,304	0	0
トータルコスト		9,891	10,246	11,067	12,426	12,426

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		道路管理事業	担当課	建設課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和34年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	法定事務
	基本事業（取組）	道路の適切な維持管理	市民協働	
予算科目コード		01-080101-02 単独	根拠法令・条例等	道路法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市内全域において、新設改良、拡幅改良、維持補修等を実施した路線の構造、区域、道路施設等、道路管理に必要な事項の道路台帳補正のほか、測量業務等を行う。 今年度の主な業務委託 ・道路台帳補正業務 ・道路境界確定図ファイリング ・測量業務
道路の適切な維持管理を図るため、道路法により道路台帳の調製、保管及び閲覧に供することが定められている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
道路台帳及び道路境界確定図書ファイリングシステムの更新により、最新の市道の現況を的確に捉え、維持管理を適切に行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
歩行者・自転車・自動車が安全に通行できるよう、維持管理や補修を行う。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
道路境界確定図書をファイリングすることにより、境界資料の調査や問い合わせ対応が速やかになっているが、過年度分の膨大な資料を予算の範囲内で順次更新しているため、最新の状態にするまでに年数を要している。	境界資料の整理 通年 データ更新スケジュール ～12月 境界立会い資料のデータ化の選別 1～2月 ファイリングシステムデータ更新
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
ファイリングすべき資料を整理し、重複や余分な資料を省きファイリング量を削減することで、過年度分の更新を早期に可能となるように進める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
道路整備状況及び境界確定図書を適切に更新することで、適切な道路の管理に資している。今後も継続して更新していく。	市道の認定・廃止及び道路改良工事による変更等を台帳に反映させた。また、道路境界確定箇所について、必要な図書類を精査しファイリングを行った。 ・廃止路線2路線 L=218.4m（市道2668号線、市道3314号線） ・道路台帳補正業務 道路台帳図の修正 L=1357.7m 境界確定図書ファイリング 140箇所

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
道路台帳整備率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	道路整備状況及び境界確定図書を的確に更新することで、適切な道路の管理に資している。今後も継続して更新していく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	道路台帳を更新して、市道の維持管理を適切に行う。 境界立会成果品を道路境界確定図書ファイリングシステムに反映させ、常に最新の状態を保つとともに、迅速かつ的確に道路境界資料を市民等に提供する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	15,370	13,220	11,002	18,816	18,816
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,370	13,220	11,002	18,816	18,816
正職員人工数（時間数）		1,550.00	2,191.00	2,944.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,997	8,448	12,377	0	0
トータルコスト		21,367	21,668	23,379	18,816	18,816

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		道路補修事業	担当課	建設課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	道路の適切な維持管理	市民協働	
予算科目コード	01-080201-01 単独	根拠法令・条例等	道路法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民が道路を安全に通行できるよう常時良好な状態に維持するため。	道路清掃・路肩除草及び道路排水施設の清掃等を行う。また、道路状況が悪化した箇所の補修や道路沿線の除草を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
一般交通に支障を及ぼさないように道路の維持、修繕を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
歩行者・自転車・自動車が安全に通行できるよう、維持管理や補修を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
一般交通に支障を及ぼさないように、早期に道路補修箇所等を発見する必要がある。	1．守谷市災害対策協会の協力によりパトロールを概ね年6回実施するほか、Morinfo（もりんふお）の投稿レポートについて随時対応する。 2．令和2年度に策定した道路ストック点検に基づき、補修計画を策定する。 3．年3回道路の雑草を除去する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
1．危険箇所の早期発見のため、守谷市災害対策協会と連携して安全パトロールを重点的に実施する。また、Morinfo（もりんふお）の投稿レポートを活用し早期に対応する。 2．5年に一回の道路ストック点検を実施し、計画的な道路補修を実施する。 3．道路の雑草を適切に除去し、良好な道路環境を維持する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
道路破損箇所 of 早期補修により、安全・安心な道路環境を維持した。パトロール等により、危険箇所について早期対応し、一般通行に支障がないよう対応した。	令和2年度の道路ストック点検に基づくふれあい道路や市道102号線等の幹線道路 of 計画的な補修や道路除草、側溝清掃のほか、危険箇所を早期に発見するため、守谷市災害対策協 force と連携して安全パトロールを重点的に実施した。 その他、Morinfo（もりんふお） of 投稿レポートを活用した迅速な修繕等の対応や建設業協会の協力により台風2号による被害についても緊急作業及び復旧工事等の対応をした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
補修工事実施件数（件）	50.00	50.00	50.00	52.00	38.00	53.00	50.00
道路の不具合による事故件数（件）	0.00	1.00	0.00	1.00	3.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	台風2号の被害により、道路補修工事の件数は増加したものの、道路の不具合による事故（専決処分）は発生しなかった。 ・台風2号関連修繕工事（4件）						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	一般交通に支障を及ぼさないように、Morinfo（もりんふお）の投稿レポートを活用し、危険箇所を早期に見出すとともに、道路ストック点検結果を反映した道路補修計画に基づき、道路の維持・修繕を継続する。					

コスト of 推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	370,050	208,029	336,411	319,382	313,772
	国・県支出金	206,833	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	38,309	99,895	102,224	36,381	36,381
	一般財源	124,908	108,134	234,187	283,001	277,391
正職員人工数（時間数）		1,965.00	6,261.00	3,705.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,603	24,142	15,576	0	0
トータルコスト		377,653	232,171	351,987	319,382	313,772

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		橋梁長寿命化修繕事業		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別
	基本事業（取組）	道路の適切な維持管理		市民協働
予算科目コード		01-080201-02 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
今後、老朽化する橋梁等の道路構造物が増大していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検・診断・措置・記録というメンテナンスサイクルを確立することで、道路構造物を健全な状態で保つことが求められている。	常磐自動車道をまたぐ橋梁を含む市内63橋の橋梁点検と長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を実施する。 今年度の工事 ・山王歩道橋修繕耐震補強工事・素住台歩道橋修繕工事 ・後田歩道橋・深田歩道橋修繕工事
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、従来の事後的な修繕等の対策から予防的な対策に政策転換を図るとともに、橋梁等の長寿命化並びに修繕に係る費用の削減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に橋梁の点検・診断・補修を行うことで、大規模修繕を減らし、維持管理費を削減するとともに、市民が安全に利用できる健全な状態を維持する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
橋梁の修繕には多額のコストや長い工期が必要となるほか、専門的な技術を要するため受注できる業者が限られている。	令和4年11月～令和5年7月 橋梁修繕耐震補強工事（山王歩道橋） 令和4年11月～令和5年7月 橋梁修繕工事（素住台歩道橋） 令和5年6月～令和6年3月 橋梁長寿命化修繕計画策定（63橋） 令和5年10月～令和6年3月 橋梁修繕工事（後田歩道橋） 令和5年11月～令和6年3月 橋梁修繕工事（深田歩道橋） 令和6年度は、幸福橋の橋梁補修耐震補強設計及び北守谷歩道橋の橋梁補修設計を予定。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
最新の技術（コンクリート撤去に代えて樹脂等の注入による剥落対策工法の採用により工期短縮を図るなど）や安価な工法について情報入手に努めるとともに、適切な工期の設定や騒音対策を実施し、周辺住民に配慮した工事を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
高速道路を跨ぐ橋梁は13橋あり、このうち2橋が比較的大規模な修繕が必要と判定を受けている。 これらの修繕には、高速道路の規制等が必要となり、受注できる業者も限られるため、これまで工事を委託していたネクスコは他自治体からも同様に依頼が集中していることから、計画どおりに実施することが困難な状況にあり、継続的な協議が必要である。	令和2年度から令和4年度に実施した橋梁定期点検の結果に基づき、「守谷市橋梁長寿命化修繕計画」を改訂し、管理橋梁の長寿命化及び維持管理コストの縮減並びに平準化を実現する計画に見直した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
修繕実施橋梁数（設計を含む累計数）（箇所）	20.00	16.00	20.00	26.00	26.00	26.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	橋梁修繕工事の実施には、設計から工事まで一定期間が必要となり、令和5年度は、後田歩道橋・深田歩道橋及び令和4年度の繰越事業である素住台歩道橋並びに令和3年度からの山王歩道橋の修繕工事や耐震補強工事を実施した。令和5年度までは、令和3年度までに設計した6橋梁について順次工事を進めているため、成果は横ばいとなっている。 令和6年度は、幸福橋及び北守谷歩道橋の設計業務を予定している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	管理する63橋全てについて、修繕や点検等に係る新技術等の活用を検討しながら、計画的な修繕を進める。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	201,859	89,672	139,620	44,940	20,000
	国・県支出金	108,166	45,815	74,684	8,250	11,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	78,659	4,500	33,845	0	0
	一般財源	15,034	39,357	31,091	36,690	9,000
正職員人工数（時間数）		856.00	958.00	961.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,312	3,694	4,040	0	0
トータルコスト		205,171	93,366	143,660	44,940	20,000

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市道整備改良事業		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	利便性の高い都市基盤の整備		種別
	基本事業（取組）	未改良道路の整備		市民協働
予算科目コード		01-080202-01 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
道路の拡幅改良整備を求める意見や要望に対応するため。（道路排水施設含む） 幅員が4m未満の未整備な市道について、緊急車輛の円滑な通行と住環境の向上を図る必要があったため。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
生活に密着した道路を拡幅整備することにより、緊急車輛を円滑に通過させるとともに、交通の利便性及び住環境の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
歩行者・自転車・自動車が快適に通行できるよう、生活道路の整備を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
生活道路の拡幅要望が多くあるが、予算は限られている。	4～6月 要望書の整理 7～9月 着手可能路線の調査 10～1月 整備計画作成
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
整備効果等を検討し、優先順位を定めた上で計画的に整備していく必要がある。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
要望箇所のうち、優先順位の高い路線を整備した。	事業着手前に必要性や整備効果について客観的な評価を行い、道路整備に関する優先順位評価基準を作成した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
道路改良率（道路台帳総括表）（％）	69.64	69.75	69.64	69.79	69.86	69.91	70.24
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	令和5年度は、狭あい道路の拡幅や道路排水施設整備等の道路改良工事を1,646m実施したため成果が向上した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	次年度も引き続き市道211号線、市道3195号線、市道3304号線を整備するとともに、その他の整備要望箇所については、財政状況を鑑みながら優先順位を定め、計画的に順次整備する。 また、（仮称）守谷SAスマートインターチェンジ事業について、令和6年度の新規事業化に向けた設計等の準備を進めていく。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	233,911	353,228	298,785	379,926	455,213
	国・県支出金	78,977	124,408	40,001	0	27,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	71,302	152,339	250,229	164,637	0
	一般財源	83,632	76,481	8,555	215,289	428,213
正職員人工数（時間数）		1,840.00	4,271.00	5,013.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,119	16,469	21,075	0	0
トータルコスト		241,030	369,697	319,860	379,926	455,213

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国土調査事業	担当課	建設課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成28年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	法定+任意
	基本事業（取組）	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	01-080601-01 補助	根拠法令・条例等	国土調査法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
官民境界の明確化及び課税の適正化・公平化を図るため。	土地の公図、所有者、地番、地目などの一筆調査並びに境界の位置を確定する一筆地測量を行い、地籍図、地籍簿を作成する。その後、閲覧・認証した後に法務局に送付する。 今年度の業務 （松並Ⅱ地区） ・地籍図、地籍簿作成 ・閲覧、認証 ・法務局へ送付 （松並Ⅲ地区） ・現地調査（立会） ・測量（地籍図根三角測量、細部図根点測量、一筆地測量） （本町Ⅰ地区） ・一筆地調査（調査図の作成、資料収集）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、官民境界の明確化、課税の適正化・公平化が図られる。また、災害時においても迅速に境界を復元することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
土地一筆の所有者・地番・地目の調査と境界確認や土地の面積測量を行ない、地権者に承諾を得て、県、国に承認をもらう。その結果、法務局で新たな地籍図、地籍簿の台帳が正確に備えられ、多くのトラブルが解消される。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
市内全域の早期完了を図るために、1地区3年間を要する事業を3地区同時に行うため、補助金の増額や事務の効率化が必要である。	研修への職員参加・・・随時 国・県への要望活動・・・随時 【1地区当たりのスケジュール】 1年目 調査図の作成、資料収集 2年目 立会通知送付、現地調査（立会）、測量 3年目 地籍図及び地籍簿の作成、閲覧、県の認証、法務局へ送付 【通年】国等で開催される研修 ・地籍調査ブロック別連絡調整会議 9月（2名） ・公共測量講習会 9月（2名） ・茨城県国土調査推進協議会実務研修会 11月（2名） ・国土調査実務講習会 2月（2名）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
財源を確保するため、国・県に補助金を要望する。 担当職員（専門職）の質を向上するため、研修に参加する。 1地区3年で地籍測量を終了させるため、長期継続契約等を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
立会を円滑に進めるため、地籍調査事業の周知を図る必要がある。 ・松並Ⅰ地区について、約500筆の閲覧を実施した。 ・松並Ⅱ地区について、約970筆の境界立会を実施した。 ・松並Ⅲ地区について、調査図の作成、資料収集を実施した。	・松並Ⅱ地区について、963筆の閲覧を実施した。 ・松並Ⅲ地区について、測量及び1,112筆の境界立会を実施した。 ・本町Ⅰ地区について、令和6年度から境界立会を実施するための資料調達（法務局、税務課、総合窓口課、他市町村）及び資料作成を実施した。 ・令和6年度から着手する本町Ⅱ地区の地籍調査業務委託を設計し、発注した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
地積調査実施面積（19条5項分含む）（k㎡）	5.90	5.74	5.90	5.90	6.30	6.57	7.69
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	計画的な地籍調査事業により、成果が向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	計画どおりに適切な地籍調査事業を推進する。 1年目は、対象地区の調査図及び地権者住所等調べ、2年目は、現地調査、立会通知送付、地権者との一筆地立会いを行う。3年目は、地籍図、地籍簿の作成・閲覧を行い、県、国の承認を得る。4年目は、成果の写しを法務局へ送付し、登記簿、地籍図の備付けを行い、地権者に対して一筆図を送付する。令和6年度も3地区（松並Ⅲ地区3年目、本町Ⅰ地区2年目、本町Ⅱ地区1年目）を行う予定。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	20,331	27,706	29,185	45,940	45,020
	国・県支出金	12,450	19,875	17,040	17,955	17,152
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,881	7,831	12,145	27,985	27,868
正職員人工数（時間数）		5,297.00	6,391.00	4,589.00	0.00	0.00
正職員人件費		20,494	24,644	19,292	0	0
トータルコスト		40,825	52,350	48,477	45,940	45,020